

2017年度生命保険決算の概要



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社。
12年ニッセイ基礎研究所（現職）。
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員。

1—— 保険業績（全社）

生命保険協会加盟41社全社が、2017年度決算を公表した。これらを、伝統的生保(14社)、外資系生保(16社)、損保系生保(4社)、異業種系生保等(6社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。[図表1] 41社合計では、新契約高は▲21.9%減少、保有契約高は▲1.8%減少となった。

基礎利益は、6.6%増加(前年度は1.7%増加)した。41社のうち27社で基礎利益は増加している。

新契約年換算保険料は、かんぽ生命を除く40社合計でみると、個人保険は▲3.0%減少した。また個人年金は、▲51.3%減少となった。低金利下で貯蓄型の保険の販売を停止する会社があったり、保険料値上げにより貯蓄としての魅力がなくなったりしたことによるものであろう。第3分野は3.0%と引き続き増加した。[図表2]

2—— 大手中堅9社の収支状況

1 | 基礎利益は増加

2017年度までの資産運用環境は図表3の通りである。

こうした状況を反映して、国内大手中堅9社で見ると、国内株式の含み益が1.5兆円増加したものの、国内債券の含み益が▲0.1兆円、外国証券含み益も▲0.6兆円それぞれ減少し、有価証券合計では0.9兆円増加した。[図表4]

基礎利益は23,332億円、対前年度8.1%増加となった。[図表5] 逆ざやについては、2013年度に9社合計で利差益に転じた後、拡大し続けていたが、ほぼゼロ金利の状況が長引いている影響もあり、

[図表1] 業績の概要(全社)2017

注1: 生保の会社区分は以下の通りとした。(総資産順。名称は原則として決算発表時点のもの)

(大手中堅9社) 日本、明治安田、第一、住友、三井、太陽、富国、大同、朝日
・伝統的生保14社 (大手中堅9社)、第一フロンティア、フコクしんらい、T&Dフィナンシャル、メディケア、ネオファースト
・外資系生保16社 アフラック、ジブラルタ、メットライフ、アクサ、プルデンシャル、マスマチュアル、エヌエヌ、マニユライフ、FWD富士
・損保系生保4社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、損保ジャパン/日本興亜ひまわり
・異業種系生保等6社 ソニー、オリックス、SBI、楽天、みどり、ライフネット
注2: かんぽ生命の保有契約高等には郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)を含む。
ただし、受再分の個人年金は年金年額で計算(受再以外分および生保は年金原資)。
また、かんぽ生命のシェア欄は40社小計に対する比率である。
注3: JA共済の新契約と保有契約は、生命総合共済と年金共済(年金年額で計算)の合計。収入保険料、総資産には損保相当分を含む。
資料: 各社公表資料からニッセイ基礎研究所作成

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増減率	シェア	兆円	増減率	シェア	兆円	増減率	シェア	兆円	増減率	シェア	億円	増減率	シェア
大手中堅9社	18.6	▲38.5	32.8	565.0	▲4.2	62.5	14.99	▲6.4	50.7	206.1	2.7	67.7	23,332	8.1	73.0
伝統的生保(14社)	21.0	▲34.6	37.0	579.2	▲3.9	64.1	16.86	▲1.9	57.1	217.1	3.0	71.3	23,822	8.0	74.5
外資系生保(16社)	19.2	▲12.5	33.9	178.1	2.5	19.7	8.36	▲5.2	28.3	55.6	3.0	18.2	7,055	19.1	22.1
損保系生保(4社)	9.1	▲9.6	16.0	83.0	2.9	9.2	2.90	1.7	9.8	20.1	3.6	6.6	698	▲36.7	2.2
異業種系生保等(6社)	7.4	▲2.4	13.1	63.0	4.7	7.0	1.42	11.4	4.8	11.7	5.9	3.8	398	▲35.6	1.2
小計(40社)	56.7	▲20.9	100.0	903.3	▲1.5	100.0	29.54	▲2.0	100.0	304.4	3.1	100.0	31,972	7.7	100.0
かんぽ生命	5.5	▲30.7	(9.6)	88.9	▲4.1	(9.8)	4.24	▲16.0	(14.3)	76.8	▲4.4	(25.2)	3,862	▲1.0	(12.1)
生保計(41社)	62.2	▲21.9	-	992.2	▲1.8	-	33.78	▲4.0	-	381.3	1.5	-	35,834	6.6	-

[図表2] 新契約年換算保険料(2017年度)

	(単位: 億円)			
	個人保険	個人年金	合計	うち第3分野
大手中堅9社	7,801	1,141	8,943	2,831
伝統的生保14社	8,828	2,427	11,256	2,936
外資系生保15社	6,093	1,420	7,513	2,489
損保系生保5社	2,413	293	2,706	507
異業種系生保等6社	1,163	92	1,255	431
かんぽ以外40社合計	18,498	4,232	22,731	6,363

(対前年増減率) (単位: %)

大手中堅	▲0.9	▲72.2	▲25.3	8.7
伝統的生保	5.7	▲56.5	▲19.2	9.7
外資系生保	▲8.0	▲31.7	▲13.6	0.7
損保系生保	▲14.9	▲70.1	▲29.1	▲11.4
異業種系生保等	▲8.0	71.9	▲4.8	▲5.7
40社合計	▲3.0	▲51.3	▲18.1	3.0

(シェア) (単位: %)

大手中堅	42.2	27.0	39.3	44.5
伝統的生保	47.7	57.3	49.5	46.1
外資系生保	32.9	33.5	33.1	39.1
損保系生保	13.0	6.9	11.9	8.0
異業種系生保等	6.3	2.2	5.5	6.8
40社合計	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(シェアの増減) (単位: %)

大手中堅	0.9	-20.2	-3.8	2.3
伝統的生保	3.9	-6.9	-0.7	2.8
外資系生保	-1.8	9.6	1.7	-0.9
損保系生保	-1.8	-4.3	-1.8	-1.3
異業種系生保等	-0.3	1.6	0.8	-0.6
40社合計	-	-	-	-

かんぽ生命	3,762	2	3,765	592
増加率	▲25.9%	▲99.0%	▲28.6%	6.3%

2016年度の利差益はほとんど減少に転じた。しかし、2017年度は再び増加して、逆ざや解消後最高水準となった。危険差益・費差益は、引き続き減少しており、これは保有契約の減少に伴うものと考えられる。

[図表3] 運用環境

	(円、ポイント、%)		
	2016.3末	2017.3末	2018.3末
日経平均株価	16,758	18,909	21,454
TOPIX	1,347	1,512	1,716
10年国債利回り	▲0.05	0.065	0.040
米国10年国債利回り	1.769	2.387	2.739
為替 対米ドル	112.68	112.19	106.24
対ユーロ	127.17	119.79	130.52
対豪ドル	86.25	85.84	81.66

[図表4] 有価証券含み益(大手中堅9社計)

	(兆円)			
	2015年度末	2016年度末	2017年度末	増減
国内債券	17.4	14.0	13.9	▲0.1
国内株式	8.0	10.0	11.5	1.5
外国証券	4.7	3.1	2.5	▲0.6
その他とも合計	30.5	27.5	28.4	0.9

[図表5] 基礎利益の状況(大手中堅9社計)

	(億円)			
	2015年度	2016年度	2017年度	増加率
A 基礎利益	22,402	21,592	23,332	8.1%
B. 利差益	4,607	4,035	6,150	52.4%
C. 費差益・危険差益等	17,795	17,557	17,182	▲2.1%

2 | 利差益は逆ざや解消以降最高水準

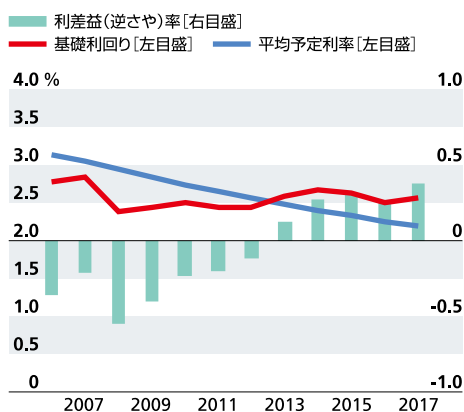
利差益について、さらに詳しく分析した。

[図表6]

2008年度を底として、2012年度まで逆ざやであったものが、2013年度から利差益に回復し、2017年度は6,150億円と回復後最高水準となった。

「平均予定利率」は、過去の高予定利率

【図表6】利差益(逆ざや)状況の推移(9社計)



契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下が続けている。現在、多くの新規契約の予定利率は1%未満であることから、今後もしばらく低下は続くだろう。

一方、「基礎利回り」は、超低金利にもかかわらず、外貨建債券へのシフトなどにより0.07ポイント上昇した。

ただし、現在の経済環境からすると、次年度以降の利差益については基礎利益については、決して楽観できない状況にあるとの見方も強い。

3 | 当期利益は増加～引き続き内部留保に重点をおくが、配当も安定的な水準

基礎利益、キャピタル損益とも増加し、合計22,408億円と対前年度+2,643億円の増加となった。【図表7】

2017年度は「実質的な利益」の69%が価格変動準備金、危険準備金、追加責任準備金など内部留保等に、残り31%が配当にまわっているとみることができ、引き続き内部留保の充実により重点がおかれている。

配当還元は、対前年684億円増加している。9社中7社が、危険差益関係で増配する一方で、1社が利差関係の配当を減配した。

4 | ソルベンシー・マージン比率

～高水準を維持

ソルベンシー・マージン比率(9社合計)をみたものが図表8である。9社計で903.4%から922.0%へと上昇し、引き続き高水準にある。

【図表7】当期利益とその使途(大手中堅9社計)

注1: (*) 危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または繰入)前の数値である。

	2015年度	2016年度	2017年度	増加額
①基礎利益	22,402	21,592	23,332	1,739
②キャピタル収益	5,224	7,872	8,531	659
③キャピタル費用	▲5,841	▲9,700	▲9,455	245
基礎利益+キャピタル損益	21,785	19,764	22,408	2,643
④不動産処分損益	▲658	▲26	▲121	▲95
⑤不良債権償却	20	3	6	3
⑥法人税および住民税	▲3,883	▲2,840	▲3,696	▲856
⑦法人税等調整額	1,216	1,453	2,412	959
⑧その他	▲2,894	▲2,163	▲3,518	▲1,356
A.「当期利益」(①から⑧合計)	15,585	16,192	17,491	1,299
(a)うち、追加責任準備金繰入額	▲2,892	▲1,861	▲3,442	▲1,581
A'(a)を除いた場合の当期利益	18,477	18,052	20,932	2,880
危険準備金の増加	1,842	1,775	2,048	273
価格変動準備金の増加	3,483	4,392	5,187	795
資本の増加	3,957	4,313	3,859	▲454
B.内部留保の増加(▲は取り崩し)	9,282	10,480	11,094	614
B'広義の内部留保の増減(B+(a))	12,174	12,340	14,536	2,196
(B'/A')	66%	68%	69%	
C.契約者配当準備金繰入(C/A')	6,303	5,712	6,397	684
	34%	32%	31%	

国内株式などの含み益は増加したが、一方で、外貨建資産へのシフトによるものか、資産運用リスクも増加している。

また、オンバランス自己資本(貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計)は引き続き積み増されている。

なお、現在経済価値ベースのソルベンシーの検討が進められているところであり、近い将来算出方法が大きく進化するものと予想される。

3——低金利による各方面への影響

1 | 標準利率、死亡率の改定の影響

2017年4月の標準利率の引き下げに続いて、2018年4月には、標準死亡率が11年ぶりに引き下げられた。これらは直接には、責任準備金の十分な積立を意図した制度であるが、実際には保険料水準も間接的に影響を受ける。

標準利率の引き下げの際には、多くの会

社が保険料を値上げしたので、特に貯蓄性商品は魅力ないものになった。あるいはそれでもなお保険会社の資産運用が追いつかないために、一時的に売り止め、という対応も目立った。このことが、2017年度決算においては新契約・保険料収入の大幅減少、となって現れている。

標準死亡率の引き下げに対しては、これまでの改定時と同様に、既に2018年4月前後の新契約から保険料を値下げした会社もある。その他に、大手を含むいくつかの会社は、今後、健康増進型商品(健康診断の結果や運動などの健康への取り組み状況を、新契約時や契約途中で反映した保険料や還元を行う商品)の発売時にあわせて、死亡率を引き下げようである。

2 | 外債投資、外貨建保険へのシフト

引き続き各社の外債投資は増加する方向にある。収益性も重視して国内株式投資も増加の兆しがあり、これらは運用リスクを高めることになる。

しかし、リスク管理については、顧客・経営層の関心も高まり、手法も高度化してきた。また先に見たように、各種準備金など実質的な自己資本が以前よりも充実しているので、多少のリスクが顕在化しても、ある程度しっかりした対応が可能となっているものと思われる。

販売面では、引き続き外貨建保険の好調が期待されるが、例えば以前の変額保険の例もあるように、今度は為替変動リスクを顧客が負っていることが、悪い形で顕在化しなければいいのだが、と心配されるところでもある。

【図表8】ソルベンシー・マージン比率(大手中堅9社計)

1.ソルベンシー・マージン比率=ソルベンシー・マージン(リスク総額/2)

2.「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

	2015年度		2016年度		2017年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	33.9兆円	916.8%	34.5兆円	903.4%	37.0兆円	922.0%
うち オンバランス自己資本	12.0	326%	12.2	320%	13.0	323%
うち その他有価証券評価差額	13.2	358%	13.3	347%	14.1	352%
うち 土地の含み損益	0.5	14%	0.7	19%	1.0	24%
うち 負債性資本調達	2.1	57%	2.9	75%	3.4	83%
うち 解約返戻金相当額超過額等	6.0	162%	5.4	141%	5.6	140%
(2)リスク総額	7.4兆円		7.6兆円		8.0兆円	